

平成30年9月21日

君津市議会議長 鈴木良次様

経済環境常任委員長 保坂好一

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 平成30年7月12日（木）から
平成30年7月13日（金）まで
- 2 視 察 先
 - (1) 中津商工会議所（大分県中津市）
 - (2) 大分県中津市
 - (3) 大分大山町農業協同組合（大分県日田市）
- 3 調査事項
 - (1) 耶馬溪アクアパークに係る商工会議所の取り組みについて
 - (2) 耶馬溪アクアパークについて
 - (3) 農業の6次産業化について
- 4 参加議員 保坂 好一、松本 裕次郎、船田 兼司、
須永 和良、榎本 貞夫、三浦 章
- 5 経 費 別紙のとおり

経済環境常任委員会 行政視察経費

① 宿泊日当	102,600 円	(11,100 円×1泊+3,000 円×2日) ×6人
② 高速バス	13,000 円	(1,350 円×2×6人) -3,200 円
③ 航空機	310,080 円	
④ バス借上げ	143,240 円	
⑤ 視察先手土産代	9,000 円	(3,000 円×3箇所)
⑥ 車賃	2,790 円	

合 計 580,710 円

1 中津商工会議所 耶馬溪アクアパークに係る商工会議所の取り組みについて

対応者… 中津商工会議所 岩本 正士 専務理事
高倉 啓彰 事務局長
長野 健一 総務部長

(1) 中津市の概要

大分県内では大分市、別府市に次いで人口が3番目に多い都市です。城下町で、青の洞門、羅漢寺、福澤諭吉旧居、中津城などの文化財や歴史的建造物、市域南部には景勝地の耶馬溪がある観光都市です。

大分県の西北端に位置し、東は宇佐市、南西は玖珠郡・日田市、北西は福岡県に接し、北東は周防灘に面しています。

面積は491.53km²で、市域の約80%は山林原野が占め、山国川下流の平野部にまとまった農地が開け、中津地域を中核としています。

北部は狭く南部は西方に大きく張り出した形状を示し、西側に英彦山がそびえ、地域を貫流する山国川の分水嶺となっています。

人口 84,154人・面積 491.53km²・一般会計 417億7000万円・議員数 26人



(2) 視察概要 「耶馬溪アクアパークに係る商工会議所の取り組みについて」

① 中津商工会議所について

中津商工会議所が昭和8年4月に創立されて以来、今日に至るまで、時代の推移に対応しながら、組織の改革、拡大を図り現在2000社以上の市内の商工業者が加入しています。中津市経済の振興発展の為に、城下町中津の再生・まつりの振興等のまちづくり事業、金融のあっせん・税務相談・労働保険事業組合等の企業支援事業、技術・開発支援事業、交流事業、各種共済事業等を通じ、今日もたゆまぬ努力をつづけ、輝かしい成果をあげています。

② 取り組みの現状など

「中津のすべての産業の発展のために、中津のすべての人々が連携・団結し、共に支え合う体制を作る」、「中津のブランドを作り、発信する」、「地域内の経済循環と域外からの外貨獲得に取り組んでいく」という基本的な考えのもと、次のとおり、5つの重点目標を掲げ、事業を推進しています。

I 「地産地消・地産外稼」を推進し、更にグローバルビジネスの可能性を追求し、中津のブランド化を図り、産業・経済・文化・スポーツの発展を目指す。

II 人にやさしい・きれいな・美味しい「まちづくり」を实践し、「おもてなしの心あふれるまち・中津」の構築。

III 強固な人材・組織・財政の基盤を有する商工会議所を作り、2000社会員の繁栄に貢献。

IV 中津の発展を支える「社会資本」整備促進を要望。

V 未来宣言！現在8.5万人～「粘り強く目指せ人口10万人」構想！

これら5つの重点目標の元、中津市経済発展のため、会員の増加施策や地域貢献施策など積極的な事業展開が伺えました。耶馬溪アクアパークとは、イベント等での連携を行っているようです。



2 大分県中津市「耶馬溪アクアパーク」について

対応者…耶馬溪地域振興課 丸山野 愛子 課長
川野 尊弘 主幹

(1) 耶馬溪ダムの概要

国土交通省九州地方整備局が管理を行う国土交通省直轄ダムで、高さ 62.0 メートルの重力式コンクリートダム。山国川水系唯一のダムで、山国川の治水、利水及び水力発電を目的とした特定多目的ダムです。下流にある平成大堰とともに、中津市のみならず、福岡県北九州市及び京築地域の水がめとして重要な位置を占めています。

- ・洪水調節容量 - 1,120 万 m³
- ・利水容量 - 980 万 m³
- ・不特定用水 - 550 万 m³
- ・都市用水及び発電（従属） - 430 万 m³

調査段階では所在地の大字に由来する柿坂ダムという仮称でしたが、着工前に当地随一の観光地で名勝の耶馬溪より名を取って耶馬溪ダムに名称が変更されました。



(2) 視察概要 「耶馬溪アクアパーク」について

① 施設の概要

かけがえのない自然とダム水没地移転者の物心両面にわたる犠牲を払って完成した耶馬溪ダムを有効に活用し、ともすれば暗く寂しい感じを与える人口湖のイメージを払拭させるため、水上スキーを中心としたウォータースポーツによるまちづくりを平成4年度から進めています。

当時、大分県が進めていた一村一文化推進事業に、このスポーツ振興を位置付け、当時大分県に在籍していたガネル氏（アメリカ）がインストラクターとして来町し、浮き桟橋ジャンプ台、200mのスラロームコースを整備して、平成6年3月に全国で初めての町営水上スキー場「耶馬溪アクアパーク」をオープンしました。



② 施設設置の法的根拠

耶馬溪ダムの湖面を利用するにあたって、中津市がダムを管理する山国川河川事務所（国土交通省）に占有許可の申請を行い、許可を得て施設の運営及び管理を行っています。5年ごとに申請を行い、占有許可を得ています。

③ 施設の管理・運営方法

当該施設は中津市体育条例に則って、管理・運営を行っています。管理は、平成30年度は正規職員1名、臨時職員2名の合計3名体制で対応をしており、運営は1年を通して行っています。



④ 導入経費、運営経費、収入

I 運営・管理における1年間の経費・・・15,000千円 (H29年度実績)
(各種スポーツ大会補助金、燃料費、修繕費、消耗品など)

II 運営・管理における1年間の収入・・・10,000千円

III 導入経費

- ・トイレ 6,000千円
- ・クラブハウス 17,000千円
- ・浮棧橋 16,850千円
- ・ボート 6,000千円～10,000千円(1艇につき)
- ・スラロームコース 1,000千円
- ・ジャンプ台 5,000千円
- ・市建設の駐車場 16,672千円(一部の駐車場)
- ・その他、護岸整備、観覧席、ステージ、駐車場などのハード面は国土交通省にて

⑤ 利用状況

利用者人数について(各種大会は含まず) (単位:人)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用人数	5,609	6,076	6,624	5,983	6,300

⑥ 飲み水への影響

水が汚染されるのは、ボートから流出したガソリンやオイルが流れ出るために起こることであり、当該施設では事故などで船舶の転覆などが起きないように十分に注意を払っています。逆に湖面をボートが走行することで、夏の時期に発生するアオコを攪拌させ、より安定的な水を河川に送っている効果があるそうです。



(3) 取り組みの現状・所感など

当該施設では、毎年多くの大会やイベントを行っており、水上スポーツの振興や発展に寄与しているだけでなく、全国から出場者や関係者が集まるため、地元には大きな経済効果をもたらしています。

また、子どもを対象とした「夏休み子ども教室」や「地元小学校体験会」を開催しており、水の事故を未然に防ぐ安全教室や青少年の健全育成などを行っています。

さらには、5年前より地元「中津市マリンスポーツクラブ」を発足し、よりレベルの高い指導を行い、将来世界に羽ばたき活躍するジュニア育成を行っています。



3 大分大山町農業協同組合「農業の6次産業化」について

対応者…大分大山町農協 三苫 日出喜 参事

(1) 日田市の概要

日田市は大分県の西部、福岡県と熊本県に隣接した北部九州のほぼ中央に位置し、周囲を阿蘇、くじゅう山系や英彦山系の美しい山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水が合流する日田盆地と緑豊かな森林や丘陵地で市域が形成されています。気候は、内陸特有の性質から寒暖の差が大きく、雨量も多いことから、四季の移ろいがはっきりしているといった特徴があります。

古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地・天領として西国筋郡代が置かれるなど、九州の政治・経済・文化の中心地として発展しました。当時は歴史的な町並みや伝統文化は今なお脈々と受け継がれており、私塾「咸宜園」や塾と共生したまち「豆田町」等が教育遺産群として日本遺産に認定されているほか、「日田祇園の曳山行事」はユネスコ無形文化財に登録されています。

人口 66,127人・面積 666.03 km²・一般会計 388億4777万円・議員数 21人

(2) 視察概要 農業の6次産業化について

大山町農協を象徴する言葉に、「NPC運動」というものがあります。NPC運動とは、人が生きて、生活するうえで基本となる働くこと、学ぶこと、愛し合うことを理論的に表現し実行するものです。単なる物づくり運動ではなく、物づくりにかける、大山農民の意欲と心の象徴的表現でもあります。

それは地域に伝えられてきた生活情報や技術を新しい形で継承する文化運動でもあり、一次二次三次のNPCに枝や葉をつけながら、仲間と共に繰り返し、繰り返し螺旋階段を登るように、少しずつ高め進化していく普遍的な地域住民運動でもあります。

農業の6次産業化という言葉ですが、当初は「1次産業+2次産業+3次産業=6次産業」という足し算の考え方でしたが、「 $1 \times 2 \times 3 = 6$ 」という掛け算へと変えていきます。その理由として農業や農村が衰退してしまえば、 $0 \times 2 \times 3 = 0$ となって6次産業の図式が成り立たなくなるからです。農業、農村に夢や活力が生まれ、元気が出てこそはじめて6次産業という宝の山の理論が成り立つということです。

第二の理由として6次産業が本当に成功を収めるためには1次産業、2次産業、3次産業の単なる寄せ集め（足し算）では不十分で、1次、2次、3次産業の有機的、総合的な結合（掛け算）をはからなければならないというものです。

(3) 取り組みの現状・所感など

大山町は山また山の山峡の町で平坦な農地は極めて少ない土地柄です。昭和36年に「桃栗植えてハワイに行こう！」という世の中を驚かすような斬新なスローガンを掲げ、青少年や女性を鼓舞する運動から始まり、全国有数の梅干しの産地となりました。そして、山峡の町という立地条件、資源制約の不利を逆手に取って、多彩なキノコとその加工品、クレソンやハーブ、多彩な野菜や山菜、その加工品などを徹底した有機農法で早くから推進、実践し、山村という不利な条件を逆手に生かし先進的な活動を進めてきました。もちろん、個人だけではできない基盤となる施設などは農協が整備し運営しています。

キノコ培養施設・工場8カ所、堆肥工場2カ所、加工場1カ所、さらに輸送用の保冷車など、生産者・組合員の営農・加工・販売活動を支える基盤となる施設を農協が支えています。

大分大山町農協は、正組合員数639（内法人3）、准組合員数233という小さな農協ではありますが、全国で数多くの農協が合併していく中、創立以来合併はせず、小粒だがピリリと辛い本来の農協らしい農協として、組合員は意気盛んで、消費者にも喜ばれる優れた活動を実践していました。

